

平成25年度決算及び平成26年度予算の概要

I. 平成25年度決算の概要

平成25年度の決算については、学校法人会計基準に基づき会計処理を行ったところ、別紙「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」のとおりとなりました。

その概要について、説明します。

1. 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。つまり、年度の教育研究活動に係わる全ての支払資金の収支を明らかにし、さらに支払資金の期首残高から期末残高に至る経緯を示すことが目的となります。

本法人の平成25年度の資金収入は、276億8,500万円となりました。主な資金収入科目は、次のとおりです。

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費）	123億	400万円
○ 手数料収入（入学検定料、追試験料、証明書発行手数料等）	2億2,600万円	
○ 寄付金収入（社会よりご支援いただいた寄付金）	7,800万円	
○ 補助金収入（国及び地方公共団体からの経常費補助金等）	28億5,100万円	
○ 資産運用収入（有価証券利金、銀行預金利息、施設貸与収入等）	2億2,000万円	
○ 資産売却収入（有価証券等を売却した金額）	22億3,800万円	
○ 事業収入（寮費、シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）	1億8,000万円	
○ 雑収入（退職金財団からの交付金等）	6億4,700万円	
○ 借入金等収入（施設設備整備のための銀行からの借入金）	4億6,000万円	

これに対して、資金支出は、264億9,400万円となりました。主な資金支出科目は、次のとおりです。

○ 人件費支出（教職員等の給与・報酬、退職金）	88億1,400万円
○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	35億5,200万円
○ 管理経費支出（学生生徒募集、教育研究以外の諸経費）	11億4,000万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	9億1,900万円
○ 施設関係支出（学校用地購入、建物耐震補強工事費等）	5億8,100万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書等の購入）	5億2,200万円
○ 資産運用支出（有価証券の購入、引当特定資産への繰入）	46億 円

この結果、資金収支は、11億9,100万円の収入超過となり、支払資金は、146億3,100万円から158億2,200万円に増加しました。但し、保有する有価証券は、6億5,800万円減少しております。

2. 消費収支計算書

学校法人会計基準第15条では、消費収支計算の目的は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに均衡状態を明らかにすることとされています。つまり、年度において資産や用役を消費した金額（消費支出）とその填補に充当できる金額（消費収入）とを対比し、均衡の状態を明らかにすることが目的となります。学校法人は、企業と違い営利を目的としていませんが、永続的な運営が要請されており、そのためには、消費収支の均衡を確保することが重要です。この均衡を明らかにするため消費収支計算が行われます。

本法人の平成25年度の帰属収入（法人の負債とならない収入）は165億8,200万円となりました。主な消費収入科目は、次のとおりです。

○ 学生生徒等納付金（資金収入の学生生徒等納付金収入と同額）	123億	400万円
○ 手数料（資金収入の手数料収入と同額）	2億2,	600万円
○ 寄付金（資金収入の寄付金収入及び現物での寄付収入）	1億1,	400万円
○ 補助金（資金収入の補助金収入と同額）	28億5,	100万円
○ 資産運用収入（資金収入の資産運用収入と同額）	2億2,	000万円
○ 資産売却差額（有価証券の売却益）	3,	900万円
○ 事業収入（資金収入の事業収入と同額）	1億8,	000万円
○ 雑収入（退職金財団からの交付金等）	6億4,	800万円

この帰属収入から基本金組入額12億6,700万円を控除した結果、平成25年度消費収入は、153億1,500万円となりました。

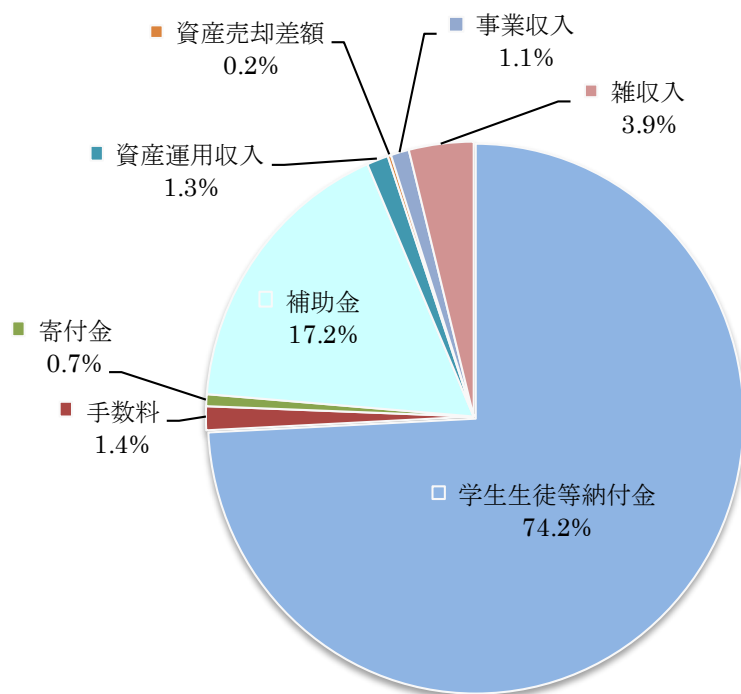
これに対して、消費支出は、169億5,900万円となりました。主な消費支出科目は、次のとおりです。

○ 人件費（退職給与引当金繰入額を含む）	95億5,	500万円
○ 教育研究経費（減価償却額を含む）	58億	500万円
○ 管理経費（減価償却額を含む）	13億	300万円
○ 資産処分差額（機器備品、図書等の廃棄による除却損等）	2億4,	800万円

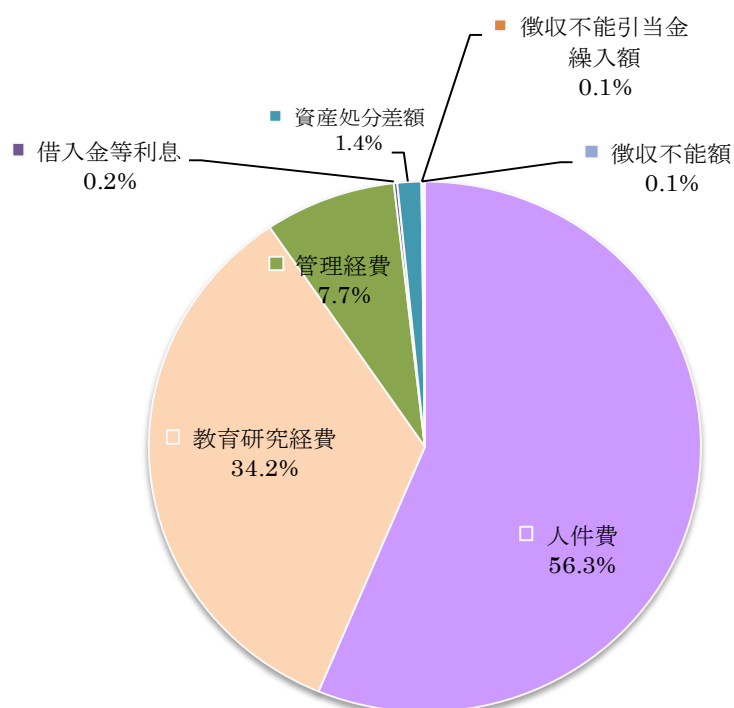
以上のことから、本法人の平成25年度決算における消費収支は、16億4,400万円の消費支出超過となります。これに、前年度繰越消費支出超過額209億8,000万円を加算し、当年度基本金取崩額4億5,400万円を控除した翌年度繰越消費支出超過額は、221億7,000万円となりました。

なお、帰属収入及び消費支出の科目別構成比は、次のグラフのとおりです。

帰属収入の構成比（平成 25 年度）



消費支出の構成比（平成 25 年度）



3. 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産（基本金及び消費収支差額）の状態を表しています。法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供し、教育研究に必要な資産の保有状況を表示することを目的としています。

資産とは、土地、建物、現金、預金、有価証券等、教育研究活動に使用、運用される法人の財産のことで、本法人の平成25年度末合計額は、760億3,400万円となりました。

負債とは、資産の調達先のうち、借入金、未払金等、将来返済しなければならない債務です。本法人の平成25年度末合計額は、155億1,000万円となりました。

基本金とは、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から留保したものです。本法人の平成25年度末合計額は、826億9,400万円となりました。

消費収支差額とは、当該年度までの消費収入と消費支出との差額を表示しており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額221億7,000万円と同額になります。

II. 平成26年度予算の概要（編成方針等）

1. 編成方針

学園を取り巻く環境は、日本経済の低迷、少子化による就学人口の減少に加えて、学校間競争が激化するなど、大変厳しい状況であります。

そのような中、教育環境の充実に向けた健全な財政基盤の確立を目指して、3年を目途に帰属収支が均衡するよう、学園全体で数値目標を示した上で、予算の抑制に努めることとしました。

2. 平成26年度予算の概要について

平成26年度資金収支予算は、資金収入が198億7,400万円、資金支出が184億2,300万円で、この結果収入超過額が14億5,100万円となり、これに前年度繰越支払資金158億2,200万円を加えた次年度繰越支払資金は172億7,300万円となりました。

平成26年度消費収支予算は、帰属収入が前年度比で9億5,900万円減少し153億8,600万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が140億6,200万円となりました。一方、消費支出は163億円となり、当年度消費収支差額は22億3,800万円の支出超過予算となりました。

前述の編成方針に従い支出内容の見直しにより、全般的に経費を抑制した予算となっておりますが、予算の執行段階において、更なる見直しを行い収支の改善を図ります。

また今後も、新たな発想を取り入れ競争力を高めることで、教育、研究、運営等の具体的な戦略的な改革改善を推進し、学園の持続と発展を図ります。

※ 予算の詳細は、別紙「資金収支予算書」「消費収支予算書」のとおりです。

以上